FUYO information Vol.5

第38期決算のご報告

2006年4月1日 ▶ 2007年3月31日

芙蓉総合リース株式会社

証券コード●8424

CONTENTS

ごあいさつ----------1
グループ・フィロソフィー---------2
中期経営計画(2007年度～2009年度) --3
芙蓉総合リース(FGL)グループのサービス・ラインアップ --5
グループ会社紹介 ----------7
FGLグループのCSR活動について--8
当期の経営成績（連結）----------9
連結財務諸表（要約）----------11
単体財務諸表（要約）----------14
TOPICS----------15
営業拠点----------17
会社の概況・株式の状況 ---------18

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに、芙蓉総合リース株式会社第38期決算の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期は、「2006年度～2008年度中期経営計画」に掲げた経営方針のもと、「営業基盤の強化」、「ローコストオペレーションの徹底」などに係る諸施策に取り組んでまいりました。

その結果、連結業績は、売上高3,915億4千6百万円（前期比5.7%増）、営業利益166億1千7百万円（前期比4.8%減）、経常利益179億7千3百万円（前期比1.6%減）、当期純利益122億8千6百万円（前期比9.5%減）となりました。

また、株主の皆様のご支援、ご期待にお応えするため、当期の期末配当につきましては、１株当たり23円とさせていただきました。

今後の我が国経済は、様々な景気変動要因が想定されるものの、国内民間需要に支えられた緩やかな景気拡大の継続が展望されます。

このような状況下、当社では、本年から新たにスタートいたしました「2007年度～2009年度中期経営計画」に定めた各施策を迅速かつ確実に実行し、より強固な経営体質を構築してまいる所存です。

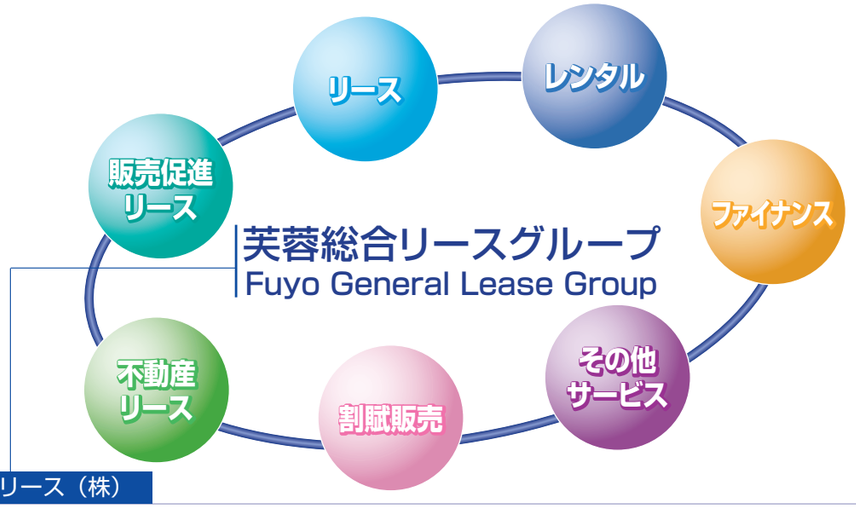
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

グループ・フィロソフィー

お客様にベスト・アンサーを。それが芙蓉総合リースの使命です。

いま、企業をとりまく環境は目まぐるしく変化しています。
芙蓉総合リース（FGL）グループは、「創造と革新」を経営理念とし、グループ各社の様々なノウハウを結集させ、独自のリーシング・テクノロジーを築きあげてきました。リース、不動産リース、レンタル、割賦販売、ファイナンス、各種コンサルティング業務等、変化に即応する多彩なサービスと確かな情報力で企業の経営環境の変化に迅速に対応し、お客様の事業の成長、発展に貢献しています。



芙蓉総合リース（株）

国内連結子会社（15社）

芙蓉オートリース(株)
(株)エフ・ジー・エル・サービス
(株)芙蓉リース販売
(株)アクア・アート
(株)ワイ・エフ・リーシング
(株)エフ・ネット
(株)ファイブ・フォックスマネジメント
エフケーエリオスリーシング(有)
エフケーモシオンリーシング(有)
エフジートランプリーシング(有)
エフジーアルファリーシング(有)
エフジージャスティスリーシング(有)
エフエルロビンリーシング(有)
エフシーイールドリーシング(有)
エフジーガンマリーシング(有)

海外連結子会社（12社）

Fuyo General Lease (USA) Inc.
Fuyo General Lease (HK) Ltd.
FGL Aircraft Ireland Limited
FGL Aircraft Ireland No.1 Ltd.
FGL Aircraft Ireland No.2 Ltd.
FGL Aircraft Ireland No.3 Ltd.
FGL Aircraft Ireland No.4 Ltd.
FGL Aircraft Ireland No.5 Ltd.
FGL Aircraft Ireland No.6 Ltd.
FGL Aircraft Ireland No.7 Ltd.
FGL Maritime Panama S.A.
A320 Aircraft Leasing Ⅷ Corp.

持分法適用会社（5社）

横河レンタ・リース（株）
（株）東神ジェネラルクリエイト
（株）日本信用リース
エフオーオーシャンリーシング（有）匿名組合
FMC AVIATION LIMITED

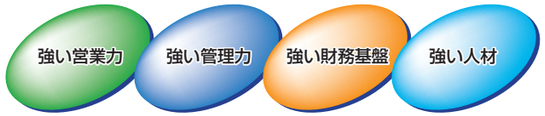
（注）2007年3月末現在のグループ会社です。

■新中期経営計画がスタートしました。

当社グループでは中期経営計画について、経済状況の変化や当社の置かれた状況をより迅速に経営施策に反映かつ実行するため、ローリング方式の中期経営計画を策定しております。これまでの「2006年度～2008年度中期経営計画」における計画値・課題を見直して、その一部を改定し、「2007年度～2009年度中期経営計画」を策定いたしましたので、その概要をお知らせいたします。

1. 中期的な経営目標

「最高の顧客サービスを創出する強いリース会社」



2. 2007年度～2009年度 中期経営計画 経営方針

（1）特色・優位性を強化し、環境変化に打ち勝つ企業基盤を構築する。
（2）安定した業績と成長性を確保し、ステークホルダーから高い評価を得る。
（3）CSRを重視し、コンプライアンスの徹底と強い人材の育成を図る。

3. 目標とする3年後（2010年3月期）の連結経営指標

	2007年3月期実績	2010年3月期目標
（1）営業資産残高	9,178億円	12,200億円
（2）株主資本(注1)	683億円	1,000億円以上
（3）自己資本比率(注2)	7.4%	7.8%以上
（4）ROA(注3)	1.8%	1.7%以上

（注1）株主資本＝資本金＋資本剰余金＋利益剰余金＋（△）自己株式
（注2）自己資本＝純資産－新株予約権－少数株主持分
（注3）総資本経常利益率

4. 基本戦略

近年の環境 ≫ **リース会社にとり好環境が継続**
◆景気の回復　◆好調な民間設備投資　◆低金利の継続

中期的に見込まれる環境変化 ≫ **変化への対応如何がポイント**
◆景気は当面安定　◆金利は上昇基調へ　◆リース会計基準の変更

環境変化に打ち勝つ「変化対応型」の中期経営計画を策定

(1) 営業基盤の強化
(2) ローコストオペレーションの徹底
(3) リスク管理のレベルアップ
(4) 経営管理基盤の充実・強化

（1）営業基盤の強化　～リース会計基準変更の影響と変化対応型の営業戦略

リース事業の維持・拡大と事業領域の拡大・強化

オフバランスセグメントの拡大	その他のニーズへの対応強化	不動産リース事業の強化	ファイナンス事業の強化
オペレーティング・リースを中心としたオフバランス型商品の開発	専門部によるソリューション提案	建物リース ・オフバランス型 ・SPC活用型	ストラクチャードファイナンス ・不動産 ・債権流動化
中小企業取引の拡大	みずほマーケットを中核としたエリア部店の営業基盤拡大	入居保証金流動化 ・スペースリース ・保証金預託	シンジケートローン
			船舶

リース会計基準の変更に伴うニーズの変化を着実に捉え、各種商品の拡販、成長分野・中小企業マーケットへの取り組み強化など商圏の拡大を図るとともに、事業規模・領域の拡大を実施することで営業基盤を強化してまいります。

（2）ローコストオペレーションの徹底

◆強い調達力の実現
低コスト調達実現のための調達構造の最適化を追求し、ALMの充実・強化を図り、金利上昇リスクに対応した強い財務基盤の構築と適切な管理・運営を図ります。

◆効率化の推進
新営業事務体制を継続的に推進し営業部店事務の省コスト化を推進するほか、各管理部門においてローコストオペレーションを徹底すべく様々な効率化を推進いたします。

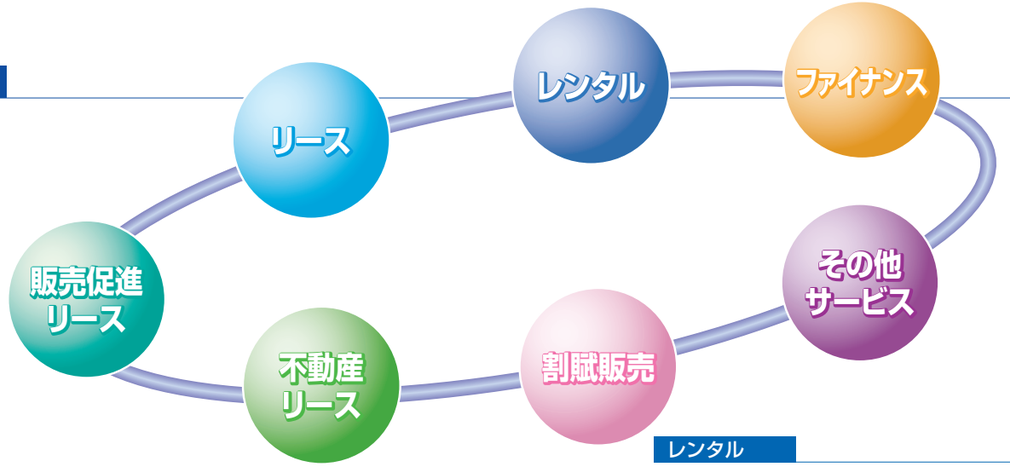
（3）リスク管理のレベルアップ

信用リスク管理の一層の充実を図ることをはじめとして、経営環境の変化に伴い発生する様々なリスクに適時適切に対応するため、リスク管理体制の強化に継続して取り組んでまいります。

（4）経営管理基盤の充実・強化

内部監査体制の強化、コンプライアンスの徹底等といった内部統制システム構築の取り組みを強化するほか、環境配慮型の経営体制の整備、強い人材の育成といった経営管理基盤の充実・強化に取り組んでまいります。

芙蓉総合リース（FGL）グループのサービス・ラインアップ



リース

●ファイナンス・リース

芙蓉総合リース（FGL）が設備を購入し、その設備をお客様に一定期間賃貸借するため、一時期に多額の出費をせずに最新の機械設備をご使用いただけます。費用の平準化、管理事務の軽減等のメリットにより、お客様の効率的な設備投資と経営に貢献しています。

●機械オペレーティング・リース

FGLが物件の中古価値をあらかじめ見積もり、リーズナブルなリース料を設定します。キャッシュ・フロー重視の経営に最適です。

●省エネ設備リース

お客様の省エネルギー対策に対して、リース・ファイナンスを軸にトータルサポートしています。サプライヤー様におけるお客様へのご提案もサポートいたします。

●PC Eco & Value リース

パソコンのリユースを促進するためのリースサービスです。エコノミー&エコロジーを追求したパソコンのリーススキームです。

●オートリース

自動車購入時に発生する税金・保険・メンテナンス等の煩雑な管理業務をアウトソーシングできる付加価値の高いリース取引です。FGLグループの芙蓉オートリースが、クルマにかかわるすべての業務をトータルサポートしています。

●海外進出企業サポート

お客様の海外進出をFGLが長年培った豊富な経験とノウハウに基づいて、リース・ファイナンス面からサポートします。

販売促進リース

●芙蓉ファーストリース（FFL）&販売促進リース

芙蓉ファーストリース(FFL）は、各種機械設備の販売会社様向けに、リースのお申込みから審査・契約手続きまで、簡易で迅速な仕組みをご提供する取引です。また、各種機械設備の販売会社様の販売活動をリース・ファイナンスのご提供によりサポートいたします。

不動産リース

●建物リース

FGLが事業用借地権付建物を所有し、お客様に賃貸する取引です。商業用建物や物流倉庫などの建物に適したリーススキームです。

●保証金（敷金）預託システム&スペースリース

保証金等の流動化により固定化資金をコントロールし、多店舗展開を支援しています。スペースリースでは、お客様（テナント）に代わりFGLが保証金（敷金）をビルオーナーに差入れ、お客様の少額資金での出店、資金の効率的な利用の実現に貢献しています。

レンタル

●パソコン&ネットワーク機器レンタル

パソコンレンタルは、最新のパソコンを短期で使用したいというお客様向けにご提供するレンタルシステムです。「ネットワークの進化が早すぎて機器の性能がついていかない」とお悩みのお客様には、ネットワーク機器レンタルをご提供しています。

●計測器レンタル

FGLグループの横河レンタ・リースが、計測・制御機器を最小コストでご提供しています。「品質第一」をモットーに、高度な技術力と万全なサポート体制で対応いたします。

●アクア・アート

アクア・アートは、快適なオフィス環境やリラクゼーションの場を創出するインテリア水槽のレンタルです。見る人の心をリラックスさせ、温かみのあるオフィス環境を実現します。

割賦販売

リース会社が機械設備を購入し、お客様に分割払いで販売する取引です。税務上リースに不向きな物件や所有を希望される物件についてご提供しています。

ファイナンス

事業資金や設備資金のファイナンスをはじめ、不動産関連や新エネルギー分野の事業者様向けファイナンス、船舶リース・ファイナンスなど、お客様の様々なニーズに対応した、幅広いファイナンスサービスをご提供しています。

その他サービス

●ソリューション

お客様の問題点・ニーズを顕在化させるコンサルティングを行い、リース・ファイナンス機能をフル活用した財務戦略ソリューションをご提供いたします。

●投資・生命保険コンサルティング

FGLでは、お客様に投資していただくための航空機オペレーティング・リースの組成業務や、お客様の経営安定化をお手伝いするため、信用力の高い国内外の生命保険会社の商品を多数ご用意して、お客様に最適なプランをコンサルティングしています。

●物件関連サービス

FGLグループのエフ・ネットでは、お客様の重要なデータが社外に流出することがないよう、有償でデータの上書き消去サービスをご提供しています。また、芙蓉リース販売ではリースアップ物件を適正に処理することを通じて、環境3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進しています。

●契約・物件管理サービス

ネットリーシングをお申込みのお客様には、リース契約・リース物件情報をインターネット経由にて無償でご提供しています。また、予めご登録いただいたお客様にはリース資産管理サービス「F-SMILE」もご提供しています。

2007年5月、日本抵当証券株式会社が新たにFGLグループに加わりました。

日本抵当証券株式会社（略称JMC）は、1973年6月、我が国初の抵当証券取扱専門会社として設立され、業界のパイオニアとして尽力してまいりました。設立以来、長期ローン（抵当証券発行特約付ローン）の提供を中心とした不動産担保金融に携わり、ここ数年は、新たな分野（土地仕入資金融資等）への取り組みを積極的に展開しております。また金融商品としての抵当証券販売を通じ、確かな信頼と実績を積み重ねてまいりました。

引き続き、不動産担保金融のプロ集団として、長年培った経験とノウハウを活用し、お客様の利便性の向上に役立ちたいと考えております。今後、FGLとの連携を深めつつ、経営環境の変化に対応し、更なる経営基盤の確立と維持向上に努めてまいります。

会社の概要

商号	日本抵当証券株式会社
本社	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町8番1号（富士プラザ） TEL　03-3249-5560(代)
代表者	取締役社長　藤井　俊一
設立	1973年6月
資本金	14億円
事業内容	抵当証券発行特約付融資、貸金業、抵当証券の販売
従業員数	93名
主な事務所	本社、大阪支店

リユースの拡大（芙蓉リース販売）

FGLグループの芙蓉リース販売は、当社のリース満了契約の再リース手続き、並びにリース終了物件の売却及び廃棄にかかわる業務の代行を行っています。

従来からリース終了物件の廃棄を極力削減し、中古物件としての売却を促進することで、循環型社会形成を推進する環境3R（リデュース・リユース・リサイクル）に貢献してきました。2006年度からは、お客様の所有する遊休中古資産についての査定・売却業務も開始し、CSRの観点から、再販ビジネスの拡大と当社ノウハウの社会還元の両立を目指しています。

売却用パソコンなどの物件は、東京都立川市にある立川リユースセンターに集約させ、外装クリーニングやパソコンのデータ消去など、再販に向けた商品化を行っています。物件は、インターネットオークションや立川リユースセンターでの入札会などによって販売されています。

水槽を地元幼稚園へ寄贈（アクア・アート）

FGLグループのアクア・アートは、熱帯魚水槽のレンタル事業を行い、企業をはじめ医療施設や老人介護施設、遊戯施設、保育園などに憩いの場を提供しています。

水槽は水草と熱帯魚による自然の生態系が再現されており、単なるアクアリウム・インテリアとしてだけでなく、子供向けの環境教育用の教材にもなっています。

このためアクア・アートでは、地元幼稚園に毎年水槽を寄贈しており、現在までの寄贈台数は6台となりました。

寄贈した水槽のメンテナンスのために幼稚園を訪ねると、児童からの素朴な質問に、時には冷や汗を流すこともあるようです。アクア・アート社員のモチベーションアップや地元との関係強化に繋がっています。

当期の経営成績（連結）

■当期の概況

当期の我が国経済は、前期に引き続き好調な輸出と企業収益の継続的な回復による民間設備投資の増加等により、着実な回復を遂げました。日本銀行は量的緩和政策解除の後、二度の利上げを実施するなど、景気は緩やかな回復軌道を描いております。こうした環境下、社団法人リース事業協会統計のリース取扱高は、ほぼ横ばいで推移するなど安定した状況で推移いたしました。しかしながら、リース業界にとりましては、長期にわたって議論を重ねてきたリース会計基準の変更が決定されたことから、大きな環境変化をうかがわせる状況となりました。

このような状況下、「2006年度～2008年度中期経営計画」に掲げた「営業基盤の強化」、「ローコストオペレーションの徹底」、「リスク管理のレベルアップ」、「経営管理基盤の充実・強化」に係る諸施策に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結業績は以下のとおりとなりました。

契約実行高は4,438億2千万円と前期比721億9千4百万円（19.4%）増加と順調に推移し、当期末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前期末比604億7千7百万円（7.1%）増加して9,177億8千4百万円となりました。

損益面では、売上高は前期比211億7千5百万円（5.7%）増加して3,915億4千6百万円となりました。一方、売上原価につきましては、売上高が増加したことに加え、金利環境の変化に伴う調達コストの上昇により、資金原価が前期比15億4千7百万円（28.5%）増加の69億8千5百万円となったことから、売上原価全体では、前期比218億3千5百万円（6.4%）増加の3,629億5千5百万円となりました。販売費及び一般管理費については経費抑制に努めましたが、業容の拡大等により、前期比1億8千万円（1.5%）と僅かに増加し119億7千3百万円となりました。

以上により、営業利益は前期比8億4千万円（4.8%）減少して166億1千7百万円、経常利益は前期比2億8千9百万円（1.6%）減少して179億7千3百万円、当期純利益は前期比12億9千5百万円（9.5%）減少して122億8千6百万円となりました。

■事業の種類別セグメントの業績

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

●賃貸事業

賃貸事業の売上高は、前期比51億1千6百万円（1.7%）増加して3,120億3千4百万円となり、営業利益は、前期比8億4千7百万円（4.6%）減少して173億9千7百万円となりました。

●割賦販売事業

割賦販売事業の売上高は、前期比151億8千7百万円（26.6%）増加して723億1千5百万円となり、営業利益は、前期比2億5千2百万円（13.1%）減少して16億7千6百万円となりました。

●営業貸付事業

営業貸付事業の売上高は、前期比5億5千2百万円（16.9%）増加して38億3千2百万円となり、営業利益は、前期比7千6百万円（4.1%）増加して19億1千7百万円となりました。

●その他の事業

その他の事業による売上高は、前期比3億1千8百万円（10.5%）増加して33億6千4百万円となり、営業利益は、前期比2億2千3百万円（20.3%）増加して13億2千2百万円となりました。

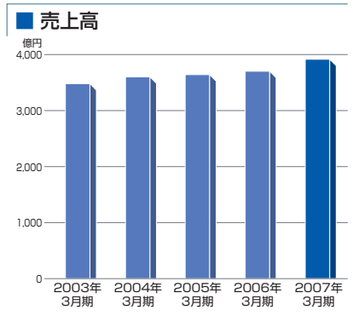
■次期の見通し

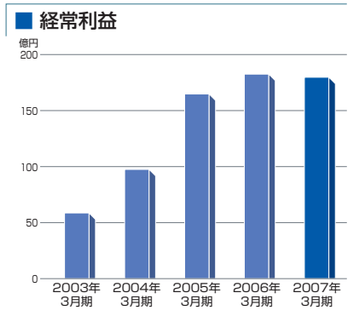
今後の我が国経済は、海外経済の動向、日本銀行の政策金利の引上げなど種々の景気変動の要因が想定されるものの、依然企業収益の改善、設備投資、個人消費の増加等、国内民間需要に支えられた緩やかな景気拡大が継続することが展望されます。このような環境において、「2007年度～2009年度中期経営計画」に定めた各施策を迅速かつ確実に実行し、より強固な経営体質を構築してまいる所存です。

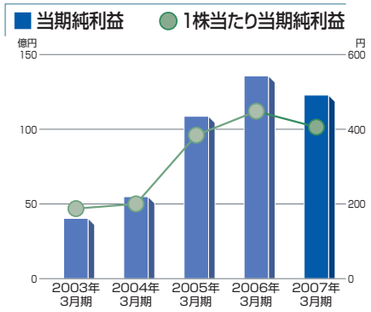
以上により、2008年3月期の通期業績予想につきましては、日本抵当証券株式会社の子会社化に伴う営業貸付事業の拡大等もあり、賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業の売上高はそれぞれ増加を見込み、その他の事業を含めた合算での売上高は4,060億円となる見通しであります。営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、日本抵当証券株式会社のプラスの影響もある反面、日本銀行の金融政策の動向等を織り込み、資金原価の増加も想定されるものと予測し、それぞれ167億円、182億円、116億円を見込んでおります。

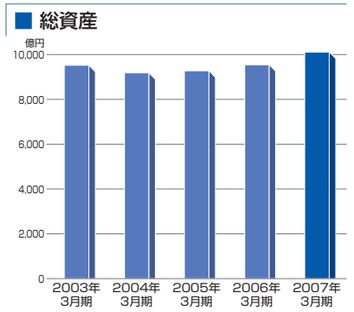
（注1）弊社は2003年7月25日付で、普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益、1株当たり純資産、1株当たり年間配当金については、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。
（注2）2003年3月期の1株当たり年間配当金は、2002年12月に実施した第三者割当増資前の旧株に対する配当金額を記載しております。
（注3）2005年3月期の1株当たり年間配当金には、上場記念配当5円を含んでおります。

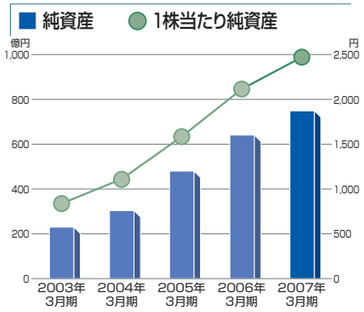
主な経営指標（連結）

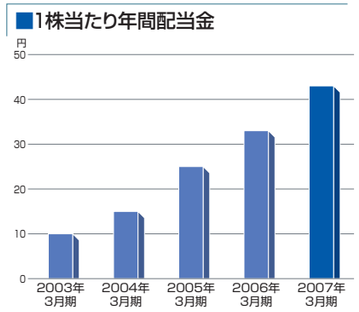






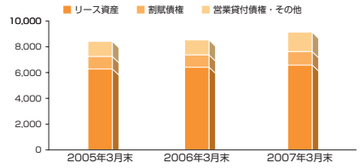






連結財務諸表（要約）

営業資産残高の状況



	2005年3月末	2006年3月末	2007年3月末
リース資産	6,305	6,444	6,612
割賦債権	959	975	1,065
営業貸付債権・その他	1,175	1,154	1,501
営業資産残高合計	8,439	8,573	9,178

（注1）割賦債権は割賦未実現利益を控除した金額
（注2）上記金額は億円単位、単位未満四捨五入

当期末の営業資産残高は、順調な成約によって営業貸付事業を中心に大幅な伸びとなり、全体では前期末比605億円（7.1%）増加して9,178億円となりました。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

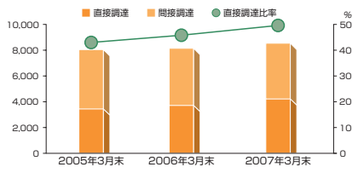
科目	前連結会計年度 2006年3月31日現在	当連結会計年度 2007年3月31日現在
資産の部		
流動資産	**244,146**	**283,502**
現金及び預金	12,337	4,369
割賦債権	100,656	109,776
営業貸付債権	110,152	145,342
賃貸料等未収入金	15,377	16,535
有価証券	2,533	20
前払年金費用	－	165
繰延税金資産	1,521	1,678
その他	6,318	9,234
貸倒引当金	△4,751	△3,620
固定資産	**710,211**	**727,458**
有形固定資産	**585,953**	**602,802**
賃貸資産	585,379	602,285
リース資産	583,512	601,300
リース資産前渡金	1,867	984
社用資産	574	517
無形固定資産	**61,794**	**60,923**
賃貸資産	60,848	59,904
リース資産	60,848	59,904
その他	945	1,019
投資その他の資産	**62,462**	**63,731**
投資有価証券	26,705	29,849
固定化営業債権	1,753	1,310
繰延税金資産	164	146
その他	33,907	32,486
貸倒引当金	△69	△61
資産合計	**954,357**	**1,010,960**

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 2006年3月31日現在	当連結会計年度 2007年3月31日現在
負債の部		
流動負債	**639,199**	**654,967**
支払手形及び買掛金	31,258	35,639
短期借入金	191,778	174,494
一年以内返済予定の長期借入金	101,225	95,438
コマーシャルペーパー	212,200	258,000
債権流動化債務	24,900	13,100
一年以内返済予定の長期債権流動化債務	59,736	62,051
割賦未実現利益	3,145	3,285
その他	14,954	12,957
固定負債	**251,057**	**281,119**
長期借入金	150,354	162,045
長期債権流動化債務	77,469	91,815
繰延税金負債	3,457	2,034
その他	19,776	25,224
負債合計	**890,257**	**936,087**
少数株主持分		
少数株主持分	**37**	**－**
資本の部		
資本金	**10,532**	**－**
資本剰余金	**10,416**	**－**
利益剰余金	**36,170**	**－**
その他有価証券評価差額金	**6,888**	**－**
為替換算調整勘定	**55**	**－**
自己株式	**△0**	**－**
資本合計	**64,062**	**－**
負債、少数株主持分及び資本合計	**954,357**	**－**
純資産の部		
株主資本	**－**	**68,319**
資本金	－	10,532
その他	－	57,787
評価・換算差額等	**－**	**6,515**
少数株主持分	**－**	**38**
純資産合計	**－**	**74,873**
負債純資産合計	**－**	**1,010,960**

調達の状況

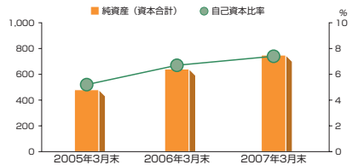


	2005年3月末	2006年3月末	2007年3月末
直接調達	3,470	3,743	4,250
間接調達	4,608	4,434	4,320
有利子負債残高合計	8,078	8,177	8,569
直接調達比率	43.0%	45.8%	49.6%

（注）上記金額は億円単位、単位未満四捨五入

営業資産の伸びにあわせ、当期の調達も前期末比393億円（4.8%）増加して8,569億円となりました。調達量拡大の中でコストとリスクのバランスを追求した調達構造を目指し、リスク管理の強化を図るとともに、低コストのCP調達を前期末比458億円（21.6%）増加させた結果、直接調達比率は49.6%となりました。

純資産の状況



	2005年3月末	2006年3月末	2007年3月末
純資産（資本合計）	480	641	749
自己資本比率	5.2%	6.7%	7.4%

（注）上記金額は億円単位、単位未満四捨五入

当期末の純資産は、利益による積み上げを主因に前期末資本合計比108億円増加して749億円となり、自己資本比率は前期末比0.7ポイント増加して7.4%となりました。

連結財務諸表（要約）

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日	当連結会計年度 自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日
売上高	370,370	391,546
売上原価	341,119	362,955
売上総利益	29,251	28,591
販売費及び一般管理費	11,793	11,973
営業利益	17,457	16,617
営業外収益	1,027	1,616
受取利息及び配当金	211	446
持分法による投資利益	578	741
その他	238	428
営業外費用	223	261
支払利息	137	163
その他	85	97
経常利益	18,262	17,973
特別利益	3,203	1,590
特別損失	133	69
税金等調整前当純利益	21,333	19,494
法人税、住民税及び事業税	7,853	7,703
法人税等調整額	△104	△498
少数株主利益	2	1
当期純利益	13,581	12,286

連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日	当連結会計年度 自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	10,416	–
資本剰余金期末残高	10,416	–
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	23,799	–
利益剰余金増加高	13,582	–
当期純利益	13,581	–
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	0	
利益剰余金減少高	1,211	–
配当金	1,211	–
利益剰余金期末残高	36,170	–

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日	当連結会計年度 自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,842	△45,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,832	△1,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,017	38,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	11
現金及び現金同等物の増減額	6,066	△9,657
現金及び現金同等物の期首残高	7,965	14,037
連結範囲変動による現金及び現金同等物の増減額	5	△10
現金及び現金同等物の期末残高	14,037	4,369

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

当連結会計年度（自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日）	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2006年3月31日 残高	10,532	10,416	36,170	△0	57,118	6,888	—	55	6,943	37	64,099
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当（注）			△545		△545						△545
剰余金の配当			△605		△605						△605
当期純利益			12,286		12,286						12,286
自己株式の取得				△0	△0						△0
連結範囲変動に伴う利益剰余金の増減額			66		66						66
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△446	△13	32	△428	0	△427
連結会計年度中の変動額合計	—	—	11,202	△0	11,201	△446	△13	32	△428	0	10,774
2007年3月31日 残高	10,532	10,416	47,372	△1	68,319	6,441	△13	87	6,515	38	74,873

(注)2006年6月の定時株主総会における利益処分項目

単体財務諸表（要約）

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前事業年度 2006年3月31日現在	当事業年度 2007年3月31日現在
資産の部		
流動資産	195,010	255,907
固定資産	686,011	700,378
有形固定資産	561,502	574,362
無形固定資産	61,337	60,356
投資その他の資産	63,171	65,659
資産合計	881,022	956,285
負債の部		
流動負債	601,295	623,107
固定負債	221,054	264,891
負債合計	822,349	887,998
資本の部		
資本金	10,532	–
その他	48,140	–
資本合計	58,672	–
負債資本合計	881,022	–
純資産の部		
株主資本	–	61,894
資本金	–	10,532
その他	–	51,362
評価・換算差額等	–	6,392
純資産合計	–	68,286
負債純資産合計	–	956,285

損益計算書

（単位：百万円）

科目	前事業年度 自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日	当事業年度 自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日
売上高	348,290	367,104
売上原価	322,841	342,849
売上総利益	25,448	24,254
販売費及び一般管理費	9,420	9,440
営業利益	16,027	14,814
営業外収益	490	1,711
営業外費用	172	259
経常利益	16,345	16,266
特別利益	3,300	1,542
特別損失	120	70
税引前当期純利益	19,525	17,738
法人税、住民税及び事業税	7,361	7,140
法人税等調整額	141	△625
当期純利益	12,023	11,223
前期繰越利益	3,316	–
中間配当額	454	–
当期未処分利益	14,885	–

利益処分計算書

（単位：百万円）

科目	前事業年度 自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日	当事業年度 自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日
当期未処分利益	14,885	–
利益処分額	6,545	–
配当金	545	–
任意積立金		
別途積立金	6,000	–
次期繰越利益	8,340	–

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

当事業年度（自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日）	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		その他利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						
2006年3月31日 残高	10,532	10,416	10	15,979	14,885	△0	51,822	6,850	—	6,850	58,672
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立（注）				6,000	△6,000		—				—
剰余金の配当（注）					△545		△545				△545
剰余金の配当					△605		△605				△605
当期純利益					11,223		11,223				11,223
自己株式の取得						△0	△0				△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								△456	△1	△458	△458
事業年度中の変動額合計	—	—	—	6,000	4,072	△0	10,071	△456	△1	△458	9,613
2007年3月31日 残高	10,532	10,416	10	21,979	18,957	△1	61,894	6,393	△1	6,392	68,286

(注)2006年6月の定時株主総会における利益処分項目

TOPICS

ホームページをリニューアルしました。

2007年4月にホームページをリニューアルし、明るい青と白をベースにした、見やすいデザインに一新しました。

使いやすいメニュー配置や、キーワードで情報が検索できるサイト内検索機能など、お探しの情報をすぐにご覧いただけるよう、操作性も向上させています。

ホームページアドレス
http://www.fgl.co.jp/

もちろん、IR情報をはじめ、商品・サービスなどの掲載内容も充実させました。当社を更にご理解いただくためにも、ぜひ一度リニューアルした当社ホームページをご覧ください。

香港現地法人を有人化しました。

当社は、2007年1月より当社連結子会社のFuyo General Lease (HK) Limitedを有人化しました。香港において主に日系企業向けに提供する各種ファイナンスサービスの向上、並びに中国本土及び香港周辺地域の営業情報収集の強化を図ってまいります。

Fuyo General Lease (HK) Limited
Room 1706, Admiralty Centre TowerⅡ, 18
Harcourt Road, Admiralty, Hong Kong
TEL: +852-2528-9863　FAX: +852-2528-6183

個人投資家説明会に参加しました。

2006年12月に日本経済新聞社広告局・株式会社日本経済社が主催する「第17回個人投資家向け会社説明会」に参加しました。また、東京地区以外としては初めて2007年1月に大阪で、2007年3月に名古屋にて日本証券業協会・証券教育広報センターの主催するIRセミナーに参加しました。

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、2007年3月31日時点の株主様より、株主優待制度を以下のとおり実施しております。

対象株主様　毎年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上保有の株主様

贈呈時期　毎年6月の当社定時株主総会後の発送を予定しております。

優待内容　一律3,000円相当の「ふるさと小包“花鳥風月”ギフトカード（花2コース）」を贈呈いたします。“花鳥風月”ギフトカードは、産地直送の逸品を揃えたカタログの中から、お好みの品物1点をお選びいただけるギフトカードです。

なお、ギフトカードと品物の引換期間は、発送日から90日以内となっております。引換期間内にお引換えいただけない場合には、当社があらかじめ選定した品物をお届けいたします。

“花鳥風月”ギフトカードについて、詳しくは下記の財団法人ポスタルサービスセンターのホームページをご覧ください。

●財団法人ポスタルサービスセンターホームページ：http://www.postal-jp.com/

※なお、お引換えいただく商品は、ギフトカードに同封してお届けするカタログからお選びいただきます。上記ホームページに掲載されている商品と異なる場合がございますのでご了承ください。

◆格付け

現在、当社が取得している格付けは以下のとおりです。

●格付機関：株式会社日本格付研究所（JCR）

【長期優先債務】
格付け：**A**（シングルAフラット）　格付けの見通し：安定的

【コマーシャルペーパー（短期）】
発行限度額：3,000億円　バックアップライン：なし
格付け：**J－1**

●格付機関：株式会社格付投資情報センター（R&I）

【発行体格付け（長期）】
格付け：**A－**（シングルAマイナス）　格付けの方向性：安定的

【コマーシャルペーパー（短期）】
発行枠：3,000億円
格付け：**a－1**

営業拠点（2007年6月26日現在）

● 国内

本社営業部	〒101-8380 東京都千代田区三崎町三丁目3番23号（ニチレイビル） TEL：03(5275)8800(代)　FAX：03(5275)8870
札幌支店	〒060-0003 札幌市中央区北三条西三丁目1番44 （札幌富士ビル7F） TEL：011(231)2071(代)　FAX：011(221)0327
東北支店	〒980-0811 仙台市青葉区一番町四丁目6番1号 （仙台第一生命タワービルディング16F） TEL：022(224)1321(代)　FAX：022(264)3108
福島支店	〒963-8877 郡山市堂前町6番4号（郡山堂前合同ビル6F） TEL：024(936)3511(代)　FAX：024(936)3515
新宿支店	〒163-0677 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号私書箱4094号 （新宿センタービル37F） TEL：03(3344)3341(代)　FAX：03(3344)3335
池袋支店	〒170-0013 東京都豊島区東池袋一丁目10番1号 （住友池袋駅前ビル9F） TEL：03(3984)8101(代)　FAX：03(3984)8700
上野支店	〒110-0015 東京都台東区東上野一丁目11番4号 （ルート東上野ビル3F） TEL：03(3837)2431(代)　FAX：03(3834)2490
城南支店	〒141-0031 東京都品川区西五反田二丁目27番4号 （明治安田生命五反田ビル9F） TEL：03(3490)2401(代)　FAX：03(3490)2420
立川支店	〒190-0012 立川市曙町二丁目38番5号 （立川ビジネスセンタービル8F） TEL：042(521)2491(代)　FAX：042(521)2494
高崎支店	〒370-0841 高崎市栄町22番29号（ペヤングビル7F） TEL：027(327)2471(代)　FAX：027(327)2690
大宮支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町一丁目114番1号 （ORE大宮ビル3F） TEL：048(645)7921(代)　FAX：048(645)7920
千葉支店	〒260-0028 千葉市中央区新町18番12号（第8東ビル2F） TEL：043(243)2401(代)　FAX：043(243)2402
横浜支店	〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番地の13 （第2安田ビル3F） TEL：045(312)1557(代)　FAX：045(314)7154
新潟支店	〒950-0087 新潟市中央区東大通一丁目2番25号（北越第一ビル5F） TEL：025(244)0571(代)　FAX：025(244)7563
金沢支店	〒920-0918 金沢市尾山町3番10号（金沢南町ビルディング7F） TEL：076(262)2401(代)　FAX：076(262)2442
松本支店	〒390-0811 松本市中央二丁目6番1号（住友生命松本ビル5F） TEL：0263(34)0511(代)　FAX：0263(34)0304
静岡支店	〒420-0857 静岡市葵区御幸町5番地9（静岡フコク生命ビル6F） TEL：054(272)0431(代)　FAX：054(272)0435
浜松支店	〒430-0939 浜松市中区連尺町307番地14（EME浜松ビル3F） TEL：053(452)2421(代)　FAX：053(452)2712
名古屋支店	〒461-0001 名古屋市東区泉二丁目28番23号（NORE桜通4F） TEL：052(939)5231(代)　FAX：052(939)5230
京都支店	〒600-8008京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地 （四条烏丸FTスクエア3F） TEL：075(212)2332(代)　FAX：075(212)2960
大阪支店	〒541-0048 大阪市中央区瓦町三丁目3番7号（瓦町KTビル5F） TEL：06(6201)2221(代)　FAX：06(6201)2441
神戸支店	〒650-0033 神戸市中央区江戸町95番地（井門神戸ビル11F） TEL：078(334)3530(代)　FAX：078(334)3534
岡山支店	〒700-0901 岡山市本町6番36号（第一セントラルビル8F） TEL：086(223)5421(代)　FAX：086(223)5499
広島支店	〒730-0032 広島市中区立町1番20号（広島立町NOFビル9F） TEL：082(248)1981(代)　FAX：082(249)7263
高松支店	〒760-0018 高松市天神前10番1号（高松天神前ビル4F） TEL：087(863)5430(代)　FAX：087(863)5429
北九州支店	〒802-0003北九州市小倉北区米町一丁目2番22号 （マスミューチュアル生命小倉ビル5F） TEL：093(531)2401(代)　FAX：093(531)2475
福岡支店	〒810-0001 福岡市中央区天神二丁目8番49号 （福岡富士ビル8F） TEL：092(781)1100(代)　FAX：092(751)6211
熊本支店	〒860-0844 熊本市水道町7番16号（丸美熊本水道町ビル5F） TEL：096(323)1461(代)　FAX：096(323)1477
南九州支店	〒892-0842 鹿児島市東千石町14番10号 （天文館三井生命ビル8F） TEL：099(222)2441(代)　FAX：099(222)7107

● 海外現地法人

Fuyo General Lease（USA）Inc.
<NY Head Office>
733 Third Avenue, 17th Floor, New York, NY 10017, U.S.A.
Telephone:+1-212-867-1008 Facsimile:+1-212-867-5153
<LA Office>
21250 Hawthorne Blvd., Suite 700, Torrance CA 90503, U.S.A.
Telephone:+1-310-792-7404 Facsimile:+1-310-792-7405

Fuyo General Lease (HK) Limited
Room 1706, Admiralty Centre Tower Ⅱ, 18 Harcourt Road, Admiralty, Hong Kong
Telephone:+852-2528-9863 Facsimile:+852-2528-6183

FGL Aircraft Ireland Limited
AIB International Centre, IFSC, Dublin 1, Ireland
Telephone:+353-(0)1-829-1802 Facsimile:+353-(0)1-670-1632

会社の概況（2007年3月31日現在）

■ 商　　号　芙蓉総合リース株式会社
　　Fuyo General Lease Co., Ltd.
■ 本社所在地　東京都千代田区三崎町三丁目3番23号(ニチレイビル)
■ 設　　立　1969年5月1日
■ 資 本 金　10,532百万円
■ 従業員数　連結785名、単体560名

■ 役　　員（2007年6月26日現在）

*取締役社長	小倉　利之
*取締役副社長	町田　充
*専務取締役	春日川和夫
*常務取締役	小原　久典
*常務取締役	白土　泰次
*常務取締役	渡辺　恭次
*常務取締役	金森　一雄
取締役(社外取締役)	南　直哉
常勤監査役	吉川　修
常勤監査役	鵜野　隆一
監査役(社外監査役)	沼野　輝彦
監査役(社外監査役)	鈴木　修
監査役(社外監査役)	石坂　文人
常務執行役員	曽田　英雄
常務執行役員	米田　俊三
執行役員	石垣　雅一
執行役員	福田　晃
執行役員	細岡　祐二
執行役員	中嶋啓一郎
執行役員	藤本　清之
執行役員	井上　一彦
執行役員	宗　誠徳
執行役員	小田　彰男
執行役員	吉積　和織
執行役員	五月女隆男
執行役員	冨川　満
執行役員	藤田　義治
執行役員	皆川　潔

*の取締役は執行役員を兼務しております。

株式の状況（2007年3月31日現在）

■ 発行可能株式総数　100,000,000株
■ 発行済株式総数　30,287,810株
■ 株　主　数　4,002名
■ 大　株　主（上位10名）

株主名	所有株式数	出資比率
	千株	%
ヒューリック株式会社	3,108	10.26
丸紅株式会社	2,869	9.47
明治安田生命保険相互会社	2,261	7.47
株式会社損害保険ジャパン	1,152	3.80
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	1,118	3.69
株式会社山武	1,000	3.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	977	3.23
株式会社みずほコーポレート銀行	907	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	676	2.23
芙蓉総合開発株式会社	600	1.98

（注）千株未満は切り捨てて表示しております。

■ 株 主 構 成

所有者別状況　合計:4,002名　30,287千株

その他の国内法人／88名 12,942千株／42.7%
金融機関・証券会社／80名 9,380千株／31.0%
外国法人等／116名 6,575千株／21.7%
個人・その他／3,718名 1,390千株／4.6%（自己名義を含む）

所有数別状況　合計:4,002名　30,287千株

5,000単元以上／13名 16,250千株／53.6%
1,000単元以上／45名 8,703千株／28.7%
500単元以上／34名 2,322千株／7.7%
100単元以上／63名 1,507千株／5.0%
50単元以上／34名 228千株／0.8%
50単元未満／3,813名 1,275千株／4.2%（自己名義を含む）

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金受領 株主確定日	毎年3月31日 （中間配当を実施するときは9月30日）
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
（郵便物送付先 電話お問い合わせ先）	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部 0120-288-324（フリーダイヤル）
同取次所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告方法	電子公告 （電子公告掲載URL） http://www.fgl.co.jp/IR/koukoku/koukoku.asp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式関係のお手続き

株式の名義書換、配当金振込銀行の指定・変更、住所・印鑑・姓名の変更等に関するお問い合わせは、以下のみずほ信託銀行で承っております。

●みずほ信託銀行株式会社　証券代行部
0120-288-324（フリーダイヤル）
（平日9:00～17:00 携帯電話からもご利用いただけます。）

各種手続用紙はホームページからもダウンロードできます。
ホームページアドレス:
http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/tetsuduki/

携帯IRサイトとメール配信サービスのご案内

芙蓉総合リースでは、携帯電話でご覧いただけるIRサイトを開設しています。また、投資家の皆様への情報提供サービス拡充の一環として「IRメール配信サービス」も行っています。ぜひご利用ください。

＜携帯IRサイト＞

●アクセス方法1
携帯電話でURLを直接入力：
http://m-ir.jp/c/8424/

●アクセス方法2
QRコードでアクセス
（QRコード対応のカメラ付き携帯電話では、上記のQRコードで簡単にアクセスできます。）

※読み取り方法等、携帯電話の詳しい操作方法につきましては、ご利用中の携帯電話の取扱説明書をご覧ください。

＜IRメール配信サービス＞

メール配信サービスは、利用をご希望の投資家の皆様に配信登録していただくことにより、ニュースリリースやIR情報などを当社ホームページで更新した際に、電子メールでお知らせするサービスです。

配信をご希望される方は、当社ホームページの登録アイコンから登録手続きをお願いいたします。

ホームページアドレス：
http://www.fgl.co.jp/

芙蓉総合リース株式会社

お問い合わせ先：〒101-8380 東京都千代田区三崎町三丁目3番23号（ニチレイビル）
TEL：03(5275)8800(代)　FAX：03(5275)8870

R100 古紙配合率100%再生紙　PRINTED WITH SOY INK